

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

**1. 令和4年度終了時点(令和5年3月31日時点)の中心市街地の概況**

令和2年3月に認定を受けた当該基本計画に掲げる方針「まちなかで住み、楽しみ、働く拠点づくり」に基づき、令和2年4月以降、各種施策を実施している。

「住む拠点づくりとなる、多世代がまちなかで暮らすことのできる居住環境の整備」、「楽しむ拠点づくりとなる、公園・道路などの公共空間や既存の都市福利施設を活用した魅力ある空間の創出」、「働く拠点づくりとなる、空き家・空き店舗を活用した地域が一体となった開業・進出等の支援」の3つを柱に関連事業を展開した。

具体的には、リノベーションまちづくり推進事業等により新規出店を促したほか、公共空間賑わい創出事業による島田駅前緑地への民間事業者の店舗設置、並びに島田駅北口駅前広場活用促進事業との連携イベント、おび通り活用機会創出事業による定期的な中心市街地エリアの回遊を促す様々なイベントを開催し、市内中心部の賑わい創出に努めたところである。

また、昨年まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となっていた、「大井川大花火大会」、「しまだ大井川マラソンinリバティ」、「島田産業まつり」、3年に一度の「島田大祭」など、集客が見込める大規模イベントが計画通りに開催されたことで、中心市街地にもにぎわいが戻りつつあるなど、地域社会経済の緩やかな回復を実感したところである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がくすぶり続ける中、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高騰等を受け、集積する飲食店の売り上げにも影響を及ぼすなど、中心市街地をはじめとする個店等の商業環境は依然として厳しい状況が続いているものと認識している。

こうしたことから、まちなかの活性化や消費喚起に寄与する施策として第4弾となるLINEクーポン事業を実施するとともに、しまだ駅前活性化イベント「緑茶化縁日」、まちなか活性化イベントとしてしまだ元気市との同日開催となった島田夏まつり代替イベント「おびサマ縁日」等を開催し、中心市街地への来街機会の増加を図った。これらの施策により、にぎわいの創出、地域経済を回す視点においては、飲食店を含む市内商業者、個店、市民等から高い評価をいただいた。一方近年、中心市街地エリアへの新規出店が増加傾向にある中で、島田駅前のテナントでは、一部飲食店の撤退による空き店舗も目立っている。

令和4年度においては、消費喚起策の実施、大小様々なまちなか活性化イベントを順調に開催し回数を重ねたことで、中心市街地への集客・来街者の増加に繋がるなど、一定の波及効果があったものと推察するが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響や物価高騰等に伴い、商業者・個店等を取り巻く環境は依然として厳しい状況であった。さらに、少子高齢化、若者の都市部への流出等の社会的な要因も重なり、居住人口における社会増へのハードルは高く、重視すべき課題となっている。

以上のことから、当基本計画の進捗状況を見る各指標については、期間途中の見込み値を達成できていない点が見られる。しかし、これは一時的な影響によるものと捉えており、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の社会情勢が沈静化し、現在取り組んでいる各種活性化施策を

更に推進することで、計画最終年度における目標達成を目指す。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
人口	8,749	8,656	8,602	8,452		
人口増減数	-74	-93	-54	-150		
自然増減数	-84	-74	-68	-85		
社会増減数	10	-19	14	-65		
転入者数	386	313	361	299		

(地価)

(単位：円/㎡)

(中心市街地区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
島田市5-1 日之出町1番15	112,000	108,000	106,000	105,000		
対前年変動率	-0.99	-0.96	-0.98	-0.99		
島田市5-2 扇町12番16	81,600	79,000	77,500	76,300		
対前年変動率	-0.99	-0.96	-0.98	-0.98		
島田市 中央町4番3※住宅	79,200	77,000	76,000	76,000		
対前年変動率	0	-0.97	-0.98	0		

**2. 令和4年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**

昨年までコロナ禍の影響により中止となっていた、3年に一度の「島田大祭」など、集客が見込める大規模イベントが計画通りに開催されたことで、中心市街地にもにぎわいが戻りつつあり、地域社会経済の緩やかな回復を実感したところである。

しかしながら、人口減少に伴う需要の縮小や郊外大型店との競合など、慢性的な課題に加えて、今般の物価高騰等の社会情勢により中心市街地における商店街の商況は依然として厳しいものであったと認識している。

こうしたことから、まちなかの活性化や消費喚起に寄与する施策として継続してLINEクーポン事業が実施され、しまだ駅前活性化イベント、まちなか活性化イベント等も開催され、中心市街地への来街機会の増加が図られたと考える。

また、TMOの流れをくむ(株)まちづくり島田においては、商店街連合会、商業者団体連絡協議会、しまだ元気市、愛するあなたへの悪口コンテスト等の事務局として、まちなか商店街の活性化、おび通り利活用促進等のにぎわい創出活動の役割を担った。

これらの施策により、評価指標に定めた3つの指標のうち「開業・新規雇用者数」において目

標を達成することができた。これは、にぎわい創出施策や経済対策等の効果が一定程度発現したものと考えられる。しかしながら、「居住人口」、「歩行者等通行量」が基準値を下回るといった課題もみられるため、引き続き、産学官民一体となって、空き家・低未利用地といったまちの既存ストックを活用した新たな取組など、さらなる活性化施策を推進していく必要があると考える。

令和5年度においても、中心市街地活性化、にぎわいのある商店街再生のため、各種活性化施策を島田市・島田商工会議所・(株)まちづくり島田の3者が中心となって、連携を密にし、取り組んでいくことが必要である。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
目標① 中心市街地の 居住人口 の増加	居住人口 (社会増) (人)	(H26～30) 累計 -69人	(R2～R6) 累計 +40人	(H30～R4) 累計 -89人	C	①	1
目標② 中心市街地 への来街機 会の増加	歩行者(歩行 者+自転車) 通行量(人/ 日)	(H30) 7,792人/日	(R6) 8,000人/ 日	(R4) 6,384人/ 日	C	1	1
目標③ 中心市街地 の新規雇 用者数の 増加	開業・新規 雇用者数 (人)	(H26～30) 78人	(R2～R6) 140人	(H30～R4) 180人	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

### 2. 目標達成見通しの理由

居住人口（社会増）は、これまで改善傾向にあったものの、令和4年度は一転して目標値、基準値ともに達成することができなかった。これは少子高齢化、若者の都市部への流出等をはじめとした社会的な要因のほか、主要施策となるリノベーションまちづくり推進事業等による効果が発現していないことも要因の一つと考える。

しかしながら、これまでの取組により新たな候補物件が複数誕生するなど、一定の成果もあることから、引き続き、事業の周知を行うとともに、事業内容を精査し、これまでの手法を見直すなど、事業化に向けた取組を更に推進していけば目標値を達成することが可能であると考えます。

開業・新規雇用者数は、基準値の78人から180人と3年目で102人増加しており、これらは創業者補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用等による。この改善状況を保てば最終年度においても目標値を達成することが見込まれる。

歩行者等通行量は、目標値、基準値ともに達成しておらず、令和3年度と比較すると微増にとどまった。令和4年度についても、長引く新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の影響による消費の落ち込み、地域交流センター歩歩路をはじめとした主要施設の利用者の減少など、厳しさを増す商業環境を反映した結果になったが、歩行者等通行量の改善要素の一つとなる開業・新規雇用者数が改善しているため、引き続き、創業支援やにぎわい創出事業等を推進し、商業環境の改善が見られれば、目標値を達成することが見込まれる。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

居住人口（社会増）は、これまで改善傾向にあったものの、令和4年度は一転して目標値、基準値ともに達成に至らなかった。これは少子高齢化、若者の都市部への人口流出等の社会的な要因の他、複数年実施してきた主要事業のリノベーションまちづくり推進事業等の効果が発現していないことによる。

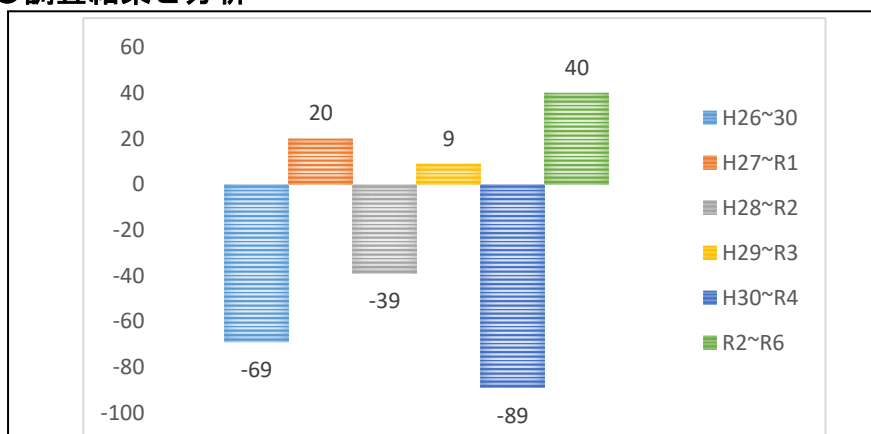
しかしながら、これまでの取組により新たな候補物件による動きも出ていることから、引き続き、事業の周知を行うとともに、事業化に向けた取組を更に推進していけば、目標値を達成することが可能であると考えます。

### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

#### (1) 「居住人口（社会増）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61～P. 62 参照

#### ●調査結果と分析



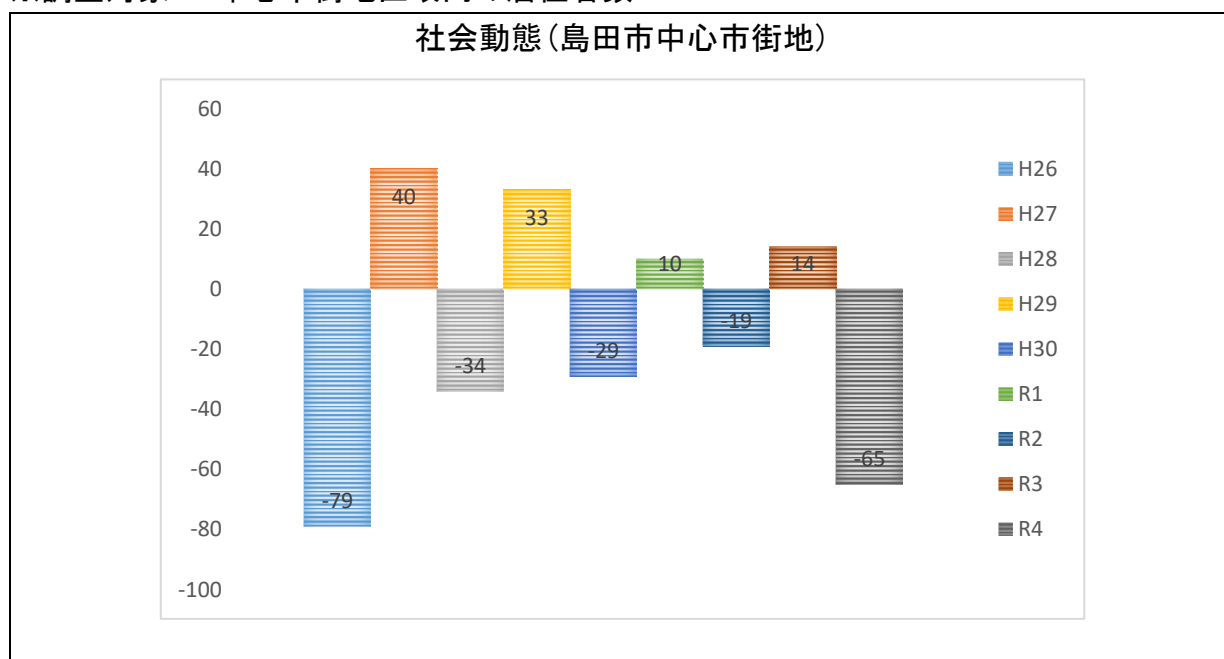
年	人
H26~30	-69
基準年値	
H27~R1 計画前	20
H28~R2 1年目	-39
H29~R3 2年目	9
H30~R4 3年目	-89
R1~R5 4年目	
R2~R6 5年目	40
(目標値)	

※調査方法：住民基本台帳より集計

※調査月：令和5年3月

※調査主体：島田市

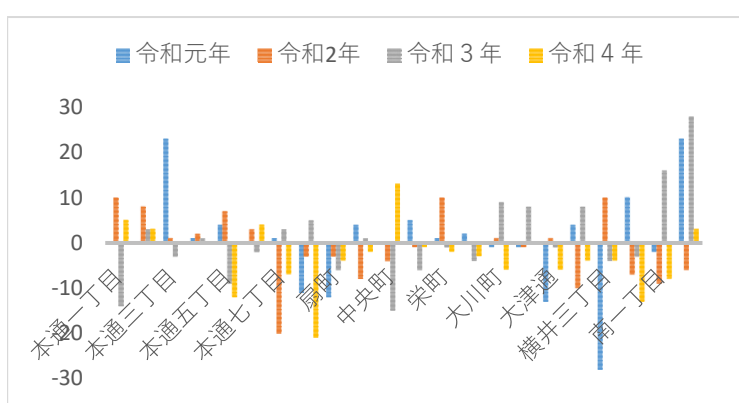
※調査対象：中心市街地区域内の居住者数



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)
社会動態	-79	40	-34	33	-29	10	-19	14	-65

(人)

### 町内別社会動態



町名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
本通一丁目	0	10	-14	5
本通二丁目	0	8	3	3
本通三丁目	23	1	-3	0
本通四丁目	1	2	1	0
本通五丁目	4	7	-9	-12
本通六丁目	0	3	-2	4
本通七丁目	1	-20	3	-7
大井町	-11	-3	5	-21
扇町	-12	-3	-6	-4
幸町	4	-8	1	-2
中央町	0	-4	-15	13
日之出町	5	-1	-6	-1
栄町	1	10	-1	-2
柳町	2	0	-4	-3
大川町	-1	1	9	-6
新町通	-1	-1	8	0
大津通	-13	1	-1	-6
高砂町	4	-10	8	-4
横井三丁目	-28	10	-4	-4
横井四丁目	10	-7	-3	-13
南一丁目	-2	-9	16	-8
南二丁目	23	-6	28	3

#### 〈分析内容〉

・商業活性化施策の主な対象地域となる商店街を構成する本通り区域のうち「本通一丁目～本通四丁目」は合算で社会増となった。これは、各種活性化施策の効果が一定程度発現し、地域の魅力向上に寄与したものだと考える。

・一方、特にリノベーションまちづくり推進事業を重点的に進める「本通五丁目～本通七丁目」は、社会動態増への効果が発現していない。特に、職住近接を掲げ、空き家のリノベーションにより女性が働く場の創出（15人増）まで至ったが、社会増へのハードルは依然と高く、重視すべき課題として認識している。

・本通り周辺、北側の区域においては、概ね減少しており、本通りをメインとした商店街活性化施策による地域の魅力向上が未だその周辺にまでは波及しておらず社会増にまで至っていない。

・「大川町」の減少が著しく、一方、「中央町」は最大の増加となった。

・中心市街地エリアの南側区域は、これまで宅地分譲・開発の活発化などにより社会増の傾向にあったが、令和4年度は一転して減少傾向となった。これは今般の社会情勢悪化による物価高騰等の影響が土地・住宅販売価格に反映するなど、消費者の購買意欲の落ち込みが要因の一つだと考えられる。

・上記区域に隣接する「大川町」、「新町通」、「大津通」、「高砂町」も同様の傾向にある。

・全体として社会増へのハードルは高く、令和4年度は減少に転じた。目標値・基準値の達成には至っていないが、これは悪化する社会情勢等の影響による一時的なものと捉えて

いることから、計画最終年での達成に向けて、各種活性化施策をさらに推進していく。

①. リノベーションまちづくり推進事業（島田市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	リノベーションまちづくりを推進するため、不動産オーナー・まちづくりプレイヤーの啓発等を行い、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用した居住・開業の促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年4月～令和7年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>目標値 5年間で20世帯</p> <p>・20世帯×2.6人=52人増加（H30：1世帯2.6人）</p> <p>※R2:2世帯 R3:3世帯 R4～6:各年度5世帯</p> <p>最新値 R4:1世帯</p> <p>リノベーションまちづくり推進事業による成果は1件。その他、推進事業として講演会やワークショップを実施した。居住は無かったが遊休不動産リノベーション応援事業補助金や中古住宅購入奨励金事業費補助金等の活用により、リノベーション等が5件実施され開業した。</p> <p>※居住は無かったため、居住人口は未算出。</p>
事業の今後について	各補助金を利用したリノベーションによる開業、公共空間活用事業による提案等により、中心市街地活性化区域の価値観を高めて、居住者を増加させていく。

②. 中古住宅購入奨励金事業（島田市）

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	対象エリアを限定し、中古住宅を購入する者へ奨励金を交付することにより、中心市街地への転入を促進するとともに空き家の解消を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和3年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>目標値：中心市街地活性化基本計画区域内の中古住宅に対する奨励金の交付件数</p> <p>・令和3年度 3件（3世帯×2.6人＝8人増加）</p> <p>・令和4年度 3件（3世帯×2.6人＝8人増加）</p> <p>・令和5年度 3件（3世帯×2.6人＝8人増加）</p> <p>最新値</p> <p>令和4年度 1件（1世帯×2.6人＝3人増加）</p>

	令和2年度以前の実績 令和元年度 2件
事業の今後について	本計画の目標である中心市街地の居住人口の増加と、島田市立地適正化計画に基づく居住誘導区域への居住の誘導を図るため、中心市街地を含む居住誘導区域内の中古住宅について、交付額を優遇する制度を継続する。 事業期間を3年間に設定し、期間終了時に事業の評価を行い次期事業期間の事業の見直しを行う。

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

リノベーションまちづくり推進事業、中古住宅購入奨励金事業費補助金を実施した。特に、商店街活性化施策の主な対象地域である本通七丁目及び島田駅北側の商店街を構成する区域について、公共空間を活かしたイベント実施等を行い、地域の魅力向上による社会動態増を図ったものの、社会増へのハードルは高く、全体として目標値・基準値の達成に至っていない。

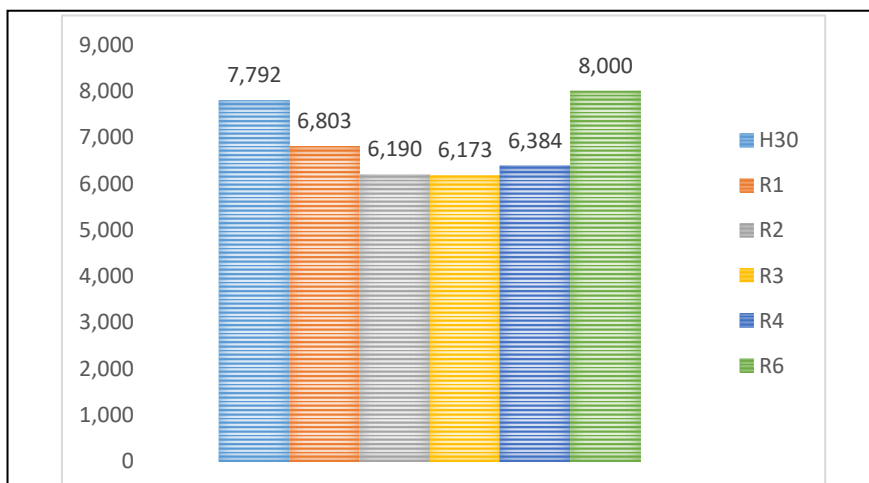
これは少子高齢化、若者の都市部への人口流出等の社会的要因の他、リノベーションまちづくり推進事業等の主要事業の効果が発現していないことが要因の一つと考える。

しかしながら、これまでの取組により新たな候補物件が複数誕生するなど、一定の成果もあることから、引き続き、事業の周知を行うとともに、事業内容を精査し、これまでの手法を見直すなど、事業化に向けた取組を更に推進していけば、計画最終年での達成に向けて順調に推移していくと認識している。

### (2)「歩行者等通行量」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 63～P. 66 参照

### ●調査結果と分析



年	人
H30 基準年値	7,792
R 1 計画前	6,803
R 2 1年目	6,190
R 3 2年目	6,173
R 4 3年目	6,384
R 5 4年目	
R 6 5年目 (目標値)	8,000

※調査方法： 中心市街地内の5地点で人が目視にて確認

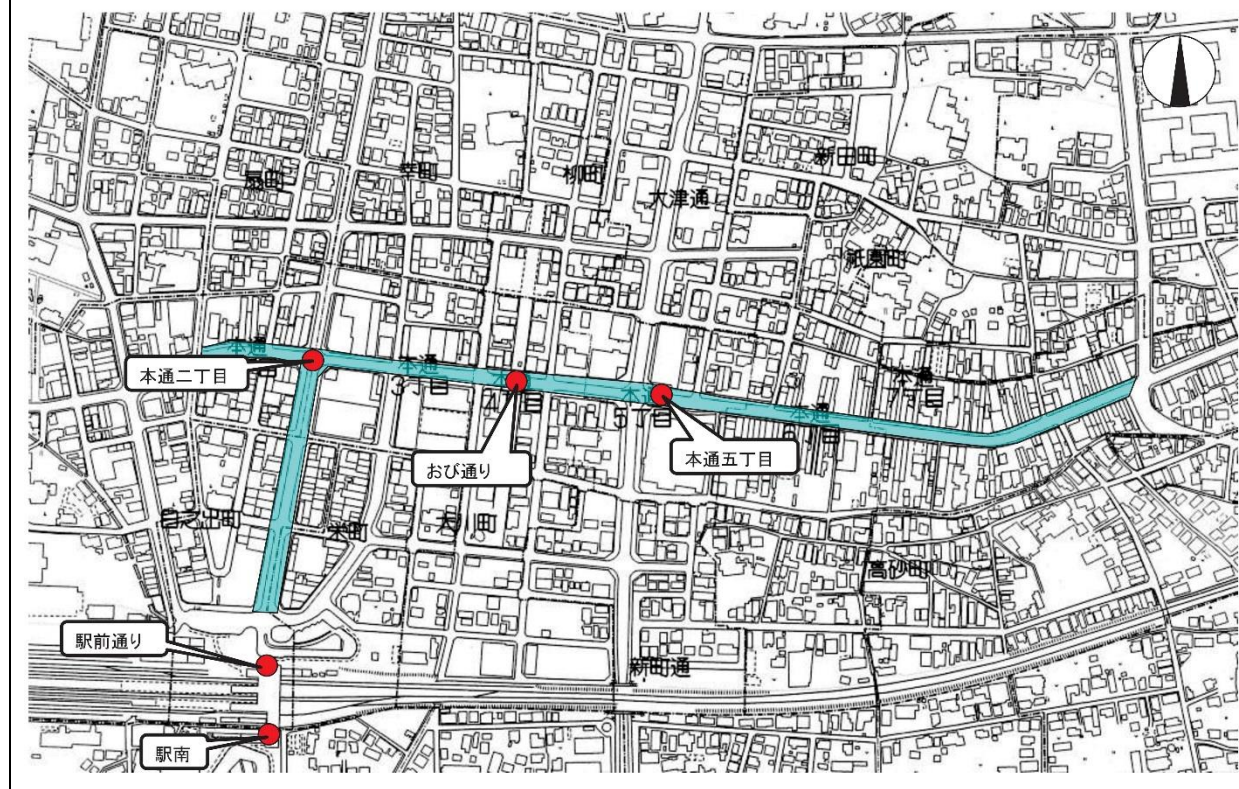
※調査月： 毎年11月第3週または第4週火曜日の9時～19時

※調査主体： 島田市

※調査対象： 歩行者及び自転車



## 調査地点図



(人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
駅南	1,264	955	861	1,039		
駅前通り	1,375	1,100	1,302	939		
本通二丁目	2,151	1,892	2,009	2,136		
おび通り	1,387	1,555	1,354	1,379		
本通五丁目	626	688	647	891		
合計	6,803	6,190	6,173	6,384		

### 〈分析内容〉

- ・物価高騰等による厳しい環境の中でも、中心市街地への来街機会の増加に向けた各種活性化施策の効果が一定数発現したものとする。また、中心市街地への人流も回復傾向にあることから、今後も、定期的にイベントを開催するなど、取組の継続が求められる。
- ・令和4年11月に実施した歩行者・自転車通行量調査では、前年度より合計で211人増(昨年対比103.4%)、駅南で178人増(昨年対比120.7%)、駅前通りで363人減(昨年対比72.1%)、本通二丁目で127人増(昨年対比106.3%)、おび通りで25人増(昨年対比101.8%)、本通五丁目で244人増(昨年対比137.7%)となっている。
- ・中心市街地内では駅前通りを除く全ての調査地点で増加傾向となっている。これらは、中心市街地活性化・消費喚起策に寄与するLINEクーポン事業や、定期的に開催されて

いる、まちなか活性化イベントの「しまだ元気市」、島田駅前活性化イベントの「緑茶化縁日」など、各種活性化事業の効果が反映されたものであると考えられる。

一方、駅前通りは大幅な減少に転じたが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、物価高騰等による消費者の購買意欲の落ち込み等が影響しているものと推察される。まさに商店街、個店等を取り巻く商業環境の厳しさを反映した結果となったが、これは一時的なものと捉えており、引き続き、市で推進している空き店舗対策や、毎月開催している「しまだ元気市」など、現在の取組を更に推進することにより、駅前通りを中心とした歩行者等通行量の回復が予想されるため、目標の達成は可能であると考えられる。

・本通五丁目については著しい増加となったが、これは市の創業補助金を活用して新規出店した飲食店、新たに開業した歯科医院等の影響が好転したものであると考えられる。

・駅前通りを除けば、令和3年度は4,871人、令和4年度は5,445人（574人増）と大幅な増加傾向となっている。

①. 公共空間にぎわい創出事業（島田市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	道路等の公共空間を快適で楽しい人中心の空間として可視化するとともに、緑地公園等に民間資本を活用した店舗を設置し、まちなかへの誘客に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>駅前緑地における店舗運営について、公募により事業者を決定し、令和2年5月より店舗運営を開始した。（店舗運営：菱谷氏） L.cat coffee が主として日、月、火曜日。Jun 喫茶が木、金、土曜日、水曜日は各事業者が入れ替わり営業を行っている。また、水曜日は凜々茶房によるキッチンカー営業を行っている。水曜日は店舗貸し出しを行い、計2事業者が41回／年営業を行った。店舗利用者は、平日で約30人／日、休日で約40人／日であり、目標値である100人／日を下回っている。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残る中、物価高騰等の影響を受け、一般消費者の購買意欲が落ち込んだことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化に伴う規制緩和や行動制限撤廃により外出先の選択肢が増え、サンカク公園以外を選択する人々が増えたことも一因であると考えられる。</p> <p>令和4年度の店舗利用者数は（店舗利用者：平日約30人／日、休日約40人／日）であり、令和3年度（店舗利用者：平日約40人／日、休日約55人／日）、令和2年度（店舗利用者：平日約35人／日、休日約45人／日）と比べ若干の利用減少をしているが、この状態は一時的なものと捉えており、今後、新型コロナウイルス</p>

	感染症拡大の沈静化とともに社会情勢が安定化され、にぎわい創出事業等を更に推進することにより、十分目標を達成することが可能だと考えられる。
事業の今後について	<p>継続して店舗を運営していくとともに、若者や女性をターゲットにした様々なイベント等を実施していくことで、新たな出店希望者の発掘及び店舗利用者の増加を目指す。</p> <p>現在の駅前緑地スペースが手狭になっていることから、令和4年度に遊休不動産リノベーション応援補助金を活用し、駅前にある空きビル（空色ビル）にチャレンジショップ3店舗が開業した。</p>

## ②. 市役所周辺整備事業（島田市）

事業実施期間	令和2年度～令和5年度【実施中】
事業概要	築57年が経過した市役所本庁舎の建替及び文化活動施設の改修により、分散している庁舎機能の集約、災害対応拠点としての機能の向上を図る。また、新たに交流スペースを確保することにより中心市街地の市民活動・コミュニティ機能の充実に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	合併特例事業債、合併推進事業債（総務省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>事業目標値：新庁舎の整備完了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎の整備完了時に交流スペースの利用者 70 人／日</li> <li>・歩行者等通行量 43 人／日増加</li> </ul> <p>最新値：実施設計が完了し、工事施工中。現在（令和5年5月時点）基礎工事が完了し、建物を支える骨組みが上棟した。</p> <p>進捗状況：おおむね当初の計画どおりに進捗している。</p>
事業の今後について	令和3年度（12月）から新庁舎の建設工事に着手し、令和5年10月に竣工する予定である。

## ③. ぴ〜ファイブ音楽施設運営事業（島田市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	令和3年12月より民間施設（屋内公園エリア）をコンベンションホール化へと事業転換を行った。この事業を契機として、島田駅周辺の市街地を、ヒト中心の魅力ある場所へと再生し、多くの市民や来訪者が集う拠点を再構築する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>事業目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタジオ利用者 2,043 人（稼働率8%）の稼働率を 17.8%へ上昇させる。</li> </ul>

	<p>通行量4人/日増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント開催により利用者を250人に増やす。</li> </ul> <p>通行量5人/日増加</p> <p>最新値</p> <p>令和2年度実績 利用者数 公共施設 2,244人 民間施設 7,676人</p> <p>令和3年度実績 利用者数 公共施設 2,671人 (+427人) 民間施設 10,831人 (+3,155人)</p> <p>令和4年度実績 利用者数 公共施設 2,765人 (+94人) 民間施設 2,433人 (-8,398人)</p> <p>公共施設：約0.2人/日増加 民間施設：約23人/日減少</p> <p>公共施設（スタジオ）は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、物価高騰等による消費の落ち込み等の影響を受けるものの、11月頃より徐々に回復傾向にある。民間施設（屋内公園）は、令和3年11月より民間施設部分を屋内公園からコンベンションホールへと事業転換を行い、初年度である令和4年度は周知と営業を中心に行った。</p>
事業の今後について	<p>未だに新型コロナウイルス感染症拡大、物価高騰等の影響による大型イベントの実施控えが残り、本年度は利用者低迷に終わった。引き続き、事業転換を行った民間施設を速やかに周知し、安定的な利用を確保していく。</p>

#### ④. おび通り活用機会創出事業（島田市）

事業実施期間	令和元年～【実施中】
事業概要	平成29年12月から公園認定の道路となった「おび通り」を市民に利用してもらい、様々なイベントを開催し、中心市街地でのにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>事業目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年20件のイベント支援を行う。1回のイベント参加者を320人とする。</li> <li>・通行量12人/日増加</li> </ul> <p>最新値</p> <p>令和4年度は年間25件、延べ47日の利用があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通行量12人/日増加</li> </ul> <p>令和4年度においては、前半は、引き続き新型コロナウイルス感染</p>

	<p>症拡大の懸念から、おび通りの利用も控え目であった。後半には徐々に規制緩和がなされ、世の中の雰囲気も再活動に向けられるようになり、利用希望が復活しつつある。</p> <p>恒例の元気市をはじめ、夏まつりに代わるイベントの「おびサマ縁日」、島田大祭を前に「各街の地踊り練習」、市内企業の「ラブリンク・マルシェ」、「老人のつどい」、県飲食業生活衛生同業組合の「お汁粉振舞い」等多彩に新規の催事も開催された。</p> <p>利用状況では合計で33件の申込みがあり、うち実施できたものが25件、雨天等の影響で断念したものが8件という結果であった。目標値である計20件を上回る結果となり、目標値の達成となった。</p>
事業の今後について	<p>新型コロナウイルス感染症が第5類へ指定変更される中、「おび通り・ざわざわパーク」でのイベント開催を企画される主催者が徐々に増えてきている。そのための支援体制の一層の整備を図っていくとともに、ざわざわパークの催事インフォメーションやルーチン催事も実現させていく。</p>

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

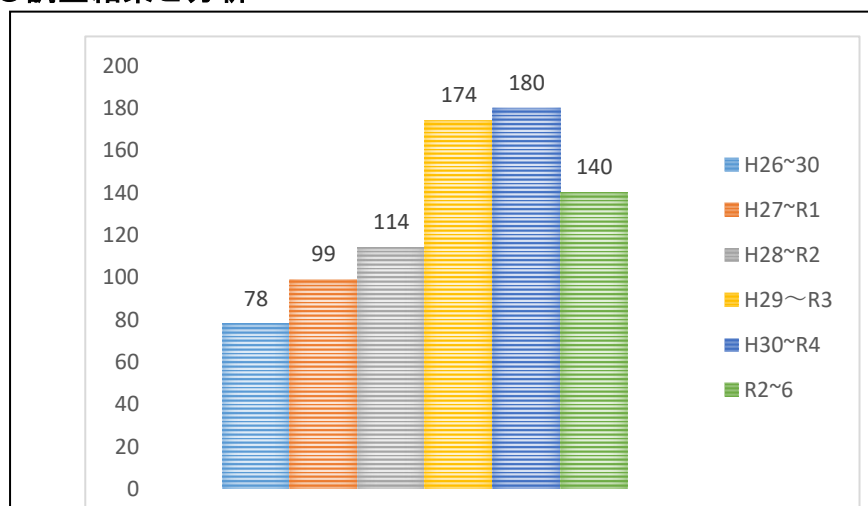
本通り沿いや島田駅北側等の商店街では各種イベントが予定通り開催され、昨年を上回るイベント開催数となった。開催された各イベントには多数の参加者が集まっていることから、事業の効果は出たものと思われる。また、新規出店による効果として218人（10店舗÷2×32=160人 160×0.31×2=99人※計画書P65参照）が歩行者等通行量の増加に寄与したと考えられる。

新型コロナウイルス感染症拡大、物価高騰等による影響が沈静化すれば、消費者の購買意欲の回復が期待でき、中心市街地への人出も多くなると予想される。今後も、現在の取組を更に推進することにより、商店街の魅力向上に伴う交流人口の増加、住宅部における社会増が見込まれるため、目標の達成は可能である。

### (3)「開業・新規雇用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画P.67~P.68参照

### ●調査結果と分析



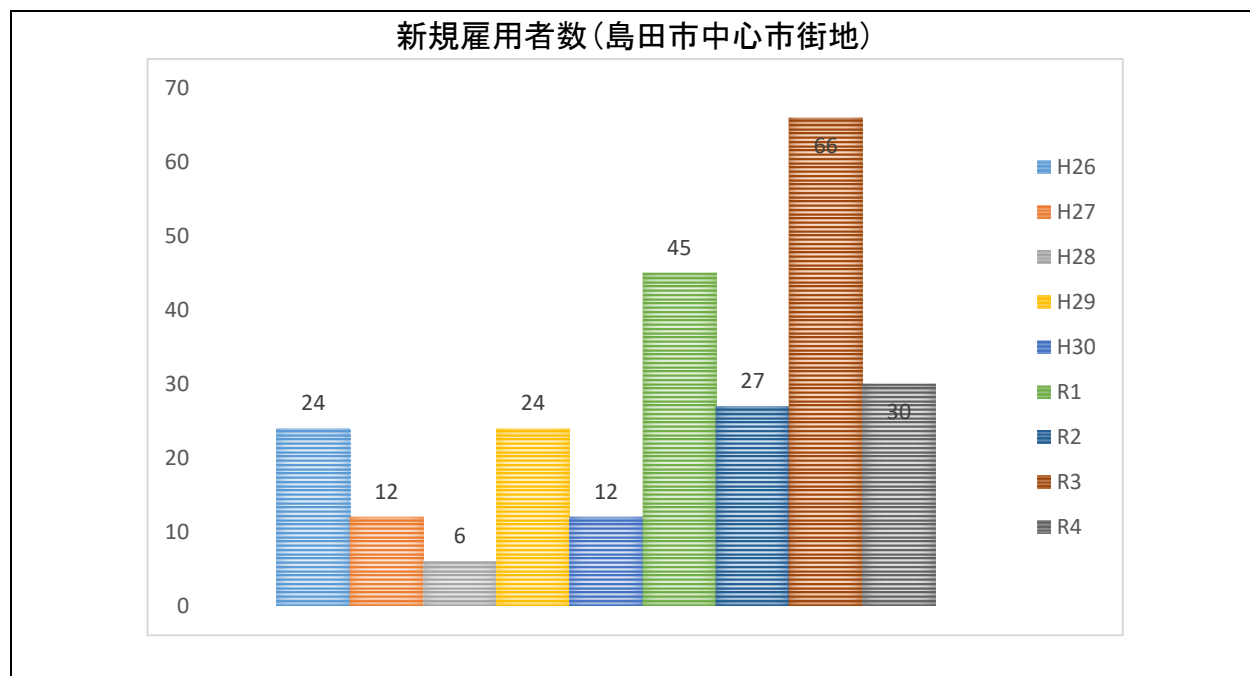
年	人
H26~30 基準年値	78
H27~R1 計画前	99
H28~R2 1年目	114
H29~R3 2年目	174
H30~R4 3年目	180
R1~R5 4年目	
R2~R6 5年目 (目標値)	140

※調査方法： 島田市産業支援センター及び課税課調べ

※調査月： 令和5年3月

※調査主体： 島田市

※調査対象： 中心市街地域内の新規出店数



(人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)
新規雇用者数	24	12	6	24	12	45	27	66	30

### 〈分析内容〉

- ・中心市街地への新規雇用者数の増加については、島田市中心市街地活性化基本計画の定めにより、新規出店者1件につき3人の雇用者数増加と仮定して検証を実施した。
- ・中心市街地への新規雇用者数に関する各事業については、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等を受け飲食店をはじめとした事業者の出店意欲が落ち込むなど、商業環境悪化の影響を少なからず受けた。
- ・H30～R4の5年間の累計をみると、計画3年目の最新値が180人となり既に目標値である140人を達成している。
- ・年度毎の推計をみると、計画がスタートしてから出店数が増加傾向にある。これらは、平成28年度に開設した島田市産業支援センターの支援や関連事業である創業補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用等が増加している要因となっている。

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ①. リノベーションまちづくり推進事業（島田市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	リノベーションまちづくりを推進するため、不動産オーナー・まちづくりプレイヤーの啓発等を行い、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用した居住・開業の促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年4月～令和7年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>目標値 リノベーション支援による新規出店数 5年間で20件 ※R2:2件 R3:3件 R4～6:各年度5件</p> <p>最新値 R4:6件 推進事業として講演会やワークショップを実施。居住は無かったが遊休不動産リノベーション応援事業補助金や中古住宅奨励金事業費補助金等の活用により、リノベーション等が6件実施され開業した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休不動産リノベーション応援事業補助金 5件 ※居住は無かったため、居住人口は未算出。</li> <li>・中古住宅奨励金事業費補助金 1件（1件×2.6人＝3人増加）</li> </ul>
事業の今後について	各補助金を利用したリノベーションによる開業、公共空間活用事業による提案等により、中心市街地活性化区域の価値観を高めて開業、居住者を増加させていく。

## ●目標達成の見通し及び今後の対策

長引く新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の影響により事業継続が難しく退店が増加する状況であるが、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用と、産業支援センターの事業者支援や関連する創業補助金等により、新規出店数10件、雇用者数が30人となった。令和3年度と単年比較すれば減少となったが、H30～R4までの5年間の累計を見ると、計画3年目の最新値が180人となり既に目標値である140人を達成している。なお、年度毎の推計を見ると計画がスタートしてから増加傾向にあり、順調に推移していると言える。

一方、商業活性化施策の主な対象地域となる商店街を構成する商店街連合会正規会員数は96件となり、令和3年度の99件と比べて3件の減少に転じたが、開業希望者も増加傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の社会情勢が沈静化すれば島田駅周辺やまちなか商店街、おび通り等の利用者数の回復とともに、商業経済の活性化・雇用の創出に繋がることが予想されるため、現在の取組を更に推進することにより目標の達成は可能であると考えられる。